

利用規約

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、一般社団法人中央日本総合観光機構（以下、「機構」といいます。）がNAVITIMEダッシュボード上で提供するサービス（以下、「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。登録ユーザーの機構会員の皆さま（以下、「ユーザー」といいます。）には、本規約に従って、本サービスをご利用いただきます。

第1条（適用）

1. 本規約は、ユーザーと機構との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。
2. 当社は本サービスに関し、本規約のほか、ご利用にあたってのルール等、各種の定め（以下、「個別規定」といいます。）をすることがあります。これら個別規定はその名称のいかんに関わらず、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の規定が前条の個別規定の規定と矛盾する場合には、個別規定において特段の定めなき限り、個別規定の規定が優先されるものとします。

第2条（利用登録）

1. 本サービスにおいては、登録希望会員が本規約に同意の上、機構の定める方法によって利用登録を申請し、機構がこれを承認することによって、利用登録が完了するものとします。
なお、正会員によるスマートプラン利用申請については電子メール等のお問合せにて対応いたします。
2. 機構は、利用登録の申請会員に以下の事由があると判断した場合、利用登録の申請を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。
(ア) 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
(イ) 本規約に違反したことがある会員からの申請である場合
(ウ) その他、機構が利用登録を相当でないと判断した場合

第3条（ユーザーID およびパスワードの管理）

1. ユーザーは、自己の責任において、本サービスのユーザーID およびパスワードを適切に管理するものとします。
2. ユーザーは、いかなる場合にも、ユーザーID およびパスワードを第三者に譲渡または貸与し、もしくは第三者と共用することはできません。機構は、ユーザーID とパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、そのユーザーID を登録しているユーザー自身による利用とみなします。
3. ユーザーID 及びパスワードが第三者によって使用されたことによって生じた損害は、機構に故意又は重大な過失がある場合を除き、機構は一切の責任を負わないものとします。

第4条（利用サービス・利用期間・利用料金および支払方法）

機構は本サービスの種別・利用期間・利用料金を別途ポータルサイト上で定めることとし、ユーザーは機構の指定する金融機関口座に振り込む方法により、指定期日までの支払いを行うものとします。なお、振込手数料はユーザーの負担とします。

第5条（禁止事項）

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

1. 法令または公序良俗に違反する行為
2. 犯罪行為に関連する行為
3. 本サービスの内容等、本サービスに含まれる著作権、商標権ほか知的財産権を侵害する行為
4. 機構、ほかのユーザー、またはその他第三者のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
5. 機構のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
6. 不正アクセスをし、またはこれを試みる行為
7. 不正な目的を持って本サービスを利用する行為
8. 本サービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
9. その他、当社が不適切と判断する行為

第6条（本サービスの提供の停止等）

1. 機構は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、ユーザーに事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
 - (ア) 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
 - (イ) 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
 - (ウ) コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
 - (エ) その他、機構が本サービスの提供が困難と判断した場合
2. 機構は、本サービスの提供の停止または中断により、ユーザーまたは第三者が被ったいかなる不利益または損害についても、一切の責任を負わないものとします。

第7条（利用制限および登録抹消）

1. 機構は、ユーザーが以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく、ユーザーに対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、またはユーザーとしての登録を抹消することができるものとします。
 - (ア) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (イ) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (ウ) 料金等の支払債務の不履行があった場合
 - (エ) その他、機構が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

2. 機構は、本条に基づき機構が行った行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第 8 条（保証の否認および免責事項）

1. 機構は、本サービスに事実上または法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。）がないことを明示的にも黙示的にも保証しておりません。
2. 機構は、本サービスに起因してユーザーに生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。
3. 機構は、本サービスに関して、ユーザーと他のユーザーまたは第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負いません。

第 9 条（サービス内容の変更等）

機構は、ユーザーに通知することなく、本サービスの内容を変更しまたは本サービスの提供を中止することができるものとし、これによってユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第 10 条（利用規約の変更）

機構は、必要と判断した場合には、ユーザーに通知することなくいつでも本規約を変更することができるものとします。なお、本規約の変更後、本サービスの利用を開始した場合には、当該ユーザーは変更後の規約に同意したものとみなします。

第 11 条（権利義務の譲渡の禁止）

ユーザーは、機構の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

第 12 条（準拠法・裁判管轄）

1. 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
2. 本サービスに関して紛争が生じた場合には、機構の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

以上